様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2026年 1月21日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）けいでぃーでぃーあい  一般事業主の氏名又は名称 ＫＤＤＩ株式会社  （ふりがな）まつだ　ひろみち  （法人の場合）代表者の氏名 松田　浩路  住所　〒108-8618  東京都 港区 高輪２丁目２１番１号　ＴＨＥ　ＬＩＮＫＰＩＬＬＡＲ　１　ＮＯＲＴＨ  法人番号　9011101031552  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　中期経営戦略（2023年3月期～2026年3月期）  ②　サステナビリティ統合レポート2025 | | 公表日 | ①　2022年 5月13日  ②　2025年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　KDDIホーム＞企業情報＞株主・投資家情報＞経営方針＞中期経営戦略＞中期経営戦略（2023年3月期～2026年3月期）  　https://www.kddi.com/corporate/ir/management/target/2023-2026/  　・新中期経営戦略（23.3期-26.3期）の位置づけ  ・事業戦略  ②　KDDIホーム＞企業情報＞株主・投資家情報＞IRライブラリ＞サステナビリティ統合レポート  　https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/ir-library/sustainability-integrated-report/pdf/kddi\_sir2025\_j\_pcPVR2.pdf  　・P1-3 | | 記載内容抜粋 | ①　■新中期経営戦略（23.3期-26.3期）の位置づけ  新中期経営戦略（23.3期-26.3期）の位置づけとして、まず、長期的な視点で、社会課題とKDDIグループの経営の重要度を総合的に網羅した「新重要課題（マテリアリティ）」を策定しました。これをふまえ、サステナビリティ経営を根幹に置き、事業戦略とそれを支える経営基盤の強化を推進していきます。根幹のサステナビリティ経営について、KDDIグループは事業戦略の推進と、経営基盤の強化により、パートナーのみなさまとともに、社会の持続的成長と企業価値の向上を目指します。社会の成長が次の我々の事業戦略に活かされ、そして再び社会に還元される好循環を目指します。  ■事業戦略  通信＋付加価値の戦略を強化するため、従来の戦略をアップデートし、新サテライトグロース戦略を策定しました。  「新サテライトグロース戦略」では5G通信をベースとし、データドリブンの実践と生成AIの社会実装を進めるコア事業を中心に、これと連携してKDDIの成長を牽引する事業領域「Orbit1（DX／金融／エネルギー）」と、将来の成長分野である「Orbit2（モビリティ／宇宙／ヘルスケア／Web3・メタバース／スポーツ・エンタメ）」に取り組み、さらなる事業拡大を推進します。  新サテライトグロース戦略の推進を通じ、未来に向けてより身近で多様なサービスを国内およびグローバルに提供し、社会の持続的成長につながる取り組みを行っていきます。これにより、KDDI VISION 2030に掲げる「誰もが思いを実現できる社会をつくる」ことを目指していきます。  ・Core  今後、お客さまへの価値を創出し、収入増とリテンションを図れるかが重要となります。  通信＋付加価値の戦略を推進、ARPU収入のさらなる拡大を目指し、ローソンとの連携も含めた付加価値の創出と、5G本格活用に向けたネットワーク構築に注力していきます。  ・Orbit1・DX  DX、法人事業もパーソナル事業と同様にネットワーク・インフラ基盤をベースとした上で、IoT、データセンターなど、AI・デジタル付加価値をグロース領域として積み重ねていきます。また、中小企業層へのアプローチを強化することでIDの拡大をめざします。  加えて、AI時代のビジネスプラットフォーム「WAKONX（ワコンクロス）新規ウィンドウが開きます」を立ち上げるなど、さらに事業領域とお客さま接点を拡大していきます。社会のDX加速に不可欠なAI・データ基盤・ネットワーク運用保守をワンストップで提供することで、社会課題・業界課題の解決や法人のお客さまの事業成長を加速していきます。  ・Orbit1・金融  金融事業においては強みの銀行やクレジットカード事業の会員基盤を中心に、業績は好調に推移しております。また、お客さまから支持をいただいているauじぶん銀行では、今後も預金と貸出をバランスさせながら、顧客基盤を拡大しております。  引き続き、金融の各サービスの拡充と、通信とのシナジーを最大化することで、お客さま接点の拡大とさらなる事業成長を目指していきます。  ・Orbit1・エネルギー  エネルギー事業は、事業安定化に向けた取組みを実施し、24.3期の営業利益は117億円、auでんきの契約数も増加に転じました。auでんきを軸に通信とのシナジーを最大化することで事業成長を加速していきます。  また、グループ会社を通じ、カーボンニュートラル貢献と事業成長の両立も図っていきます。  ・Orbit2・LX  Orbit2のLX領域においては、当社とパートナーアセットを掛け合わせ、事業のスケール化を目指します。  スペースX社とのパートナリングは5年目を迎え、連携が深化してきました。社会を支えるインフラとして、今後も提供範囲を拡大していきます。  LX領域においても、ローソンとのシナジーを発揮していきます。エンタメ分野では、電子チケットプラットフォームとローソンのエンタメサービスを掛け合わせ、取り扱いイベントの拡大や送客による価値を創出します。  加えて、KDDIのモビリティ関連サービスとローソン店舗を掛け合わせ、地域の移動や買物の利便性向上にも貢献していきます。  ・経営基盤強化の取組み  カーボンニュートラルについては、脱炭素社会の実現を加速させるため、2040年度末までにネットゼロ達成を目指す4つの環境目標を策定し、グループ全体で取り組んでいます。この目標達成に向けて、auリニューアブルエナジーが提供する太陽光発電の利用などにより、Scope1およびScope2の削減を進めています。また、取引先との対話を通じてScope3の削減にも取り組んでいます。  2025年度に高輪の新オフィスに本社を移転します。KDDIグループ社員同士、また社外のパートナーとともに働ける環境や、働く時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するための多様な施策を整備し、新たなアイデアを共創する風土を作り、人財ファースト企業への変革を推進します。  ②　■KDDIの理念体系  私たちは、世のため人のために役立つ事業を行っていくことを経営の方針とし、社是に「心を高める」と掲げています。企業理念は、私たちの使命を表したものであり、KDDIフィロソフィは、企業理念に謳われた使命を果たしていくために私たちが持つべき考え方、価値観、行動規範です。私たちは、心をひとつにして、これらを共有し実践していくことにより、お客さまに感動をお届け  し、コミュニケーションを基盤とする豊かな社会の実現へ全力を尽くしていきます。  ■KDDIのビジョン・使命  KDDIの使命は、「つなぐこと」。  それは、遠く離れた場所を回線でつなぐというだけではありません。  私たちはもっと大きなものを、  人々の命を、暮らしを、心をつないでいます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ②　取締役会より承認権限を委譲されたコーポレート統括本部連絡会で承認された内容が、公表媒体に記載されている |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　サステナビリティ統合レポート2025  ②　2025年3月期決算  ③　組織変更および人事異動について  ④　組織変更および人事異動について  ⑤　組織変更および人事異動について  ⑥　人財育成  ⑦　サテライトグロース戦略 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日  ②　2025年 5月14日  ③　2025年 9月17日  ④　2025年 2月 5日  ⑤　2024年 2月 2日  ⑥　2025年 9月30日  ⑦　2022年 5月13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　KDDIホーム＞企業情報＞株主・投資家情報＞IRライブラリ＞サステナビリティ統合レポート  　https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/ir-library/sustainability-integrated-report/pdf/kddi\_sir2025\_j\_pcPVR2.pdf  　P20-28  ②　KDDIホーム＞企業情報＞株主・投資家情報＞IRライブラリ＞決算説明会  　https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/library/presentation/2025/pdf/kddi\_250514\_main\_jULlRH.pdf  　P5-P15  ③　KDDI ニュースルーム＞検索結果一覧＞組織変更および人事異動について  　https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi\_nr\_s-48\_4118.html  ④　KDDI ニュースルーム＞検索結果一覧＞組織変更および人事異動について  　https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi\_nr\_s-27\_3704.html  ⑤　KDDI ニュースルーム＞検索結果一覧＞組織変更および人事異動について  　https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi\_pr\_secret-78.html  ⑥　KDDIホーム＞企業情報＞サステナビリティ＞社会＞人財育成  　https://www.kddi.com/corporate/sustainability/society/employee/  ⑦　KDDI公式HP＞ビジョン・戦略＞サテライトグロース戦略  　https://www.kddi.com/vision/satellite-growth/ | | 記載内容抜粋 | ①　KDDIは「KDDI VISION 2030」の実現に向け、通信を核に事業領域を広げるサテライトグロース戦略を推進しています。この戦略では、通信を基盤としながら、データとAIを活用した新しい価値創出を加速し、社会課題の解決と企業成長を両立させることを目指します。事業ポートフォリオは、通信を担うコア領域に加え、DX・金融・エネルギーを成長の牽引役とするOrbit1、モビリティ・宇宙・ヘルスケア・Web3/メタバース・スポーツ/エンタメといった将来成長分野を担うOrbit2で構成されています。具体的には、衛星通信サービス「au Starlink Direct」による災害時や遠隔地での接続強化、AI基盤構築によるハイパーパーソナライゼーションの実現、街づくりDXや地域との共創を通じた新しい体験の提供などを進めています。これらの取り組みにより、KDDIは通信を超えた多様なサービスを展開し、持続可能な社会の実現と企業価値の最大化を目指しています。  ②　5Gネットワークの優位性を維持し、国内最多の基地局整備や「au 5G Fast Lane」による快適な通信体験を提供。また、衛星通信サービス「au Starlink Direct」を開始し、遠隔地や災害時でもスマートフォンと衛星の直接通信を可能にすることで、つながる価値を拡大しています。さらに、AIを活用したハイパーパーソナライゼーションや、AIマーケット構想によるパートナーとの共創、買い物体験やオペレーションの効率化など、デジタルとAIを融合した新サービスを推進。大阪堺にAIデータセンターを構築し、AI基盤の整備も進めています。  これらの施策を通じて、KDDIはサテライトグロース戦略を強化し、通信とのシナジーを最大化することで、提供価値の向上と収益力強化を図ります。5G投資やAIによるオペレーション効率化を進めるとともに、サービス領域の拡充により、事業成長と企業価値の最大化を目指しています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会より承認権限を委譲されたコーポレート統括本部連絡会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ②　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ③　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ④　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ⑤　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ⑥　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている  ⑦　取締役会で承認された内容が、公表媒体に記載されている |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③　組織変更および人事異動について  　1. 組織変更  ④　組織変更および人事異動について  　1. 組織変更  ⑤　組織変更および人事異動について  　1. 組織変更  ⑥　人財育成  　方針・KDDI DX University | | 記載内容抜粋 | ③　グロース領域の強化の取り組みを加速させることを目的に特化体制を明確にするため、ビジネスイノベーション本部を新設。  ④　（1）コーポレート統括本部  各地域における災害対応力や総務機能、広報機能、渉外機能などに関する組織力をより一層強化するため、各地域に独立組織として設置していた総支社を総務本部配下に集約し、一部総支社を統合・改称します。  （2）コア技術統括本部  次世代自動化開発本部を次世代基盤開発本部に改称します。  機能強化ならびに高度化を目的とし、エンジニアリング推進本部を再編します。  オペレーション本部は事業用設備の運用、保守・保全、および高度化などを担います。  エンジニアリング本部はモバイル建設の計画の策定、管理、および高度化などを担います。  （3）パーソナル事業本部  個人のお客さま向け事業の戦略策定・推進などを国内・海外一体となって実施し、パーソナルセグメント事業全体の更なる成長を加速するため、グローバルコンシューマ事業開発本部の機能をパーソナル事業戦略本部内に移管するとともに、グローバルコンシューマ事業企画本部をパーソナル事業本部へ移管しグローバルコンシューマ本部へ改称します。  事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、データドリブンマーケティング・DX・サービスグロースの戦略立案・推進強化にむけたCoE機能としてDXデザイン本部を新設します。  ⑤　（1）オープンイノベーション推進本部  　　スタートアップを中心とした全社事業共創を推進するため、オープンイノベーション推進本部を新設します。  （2）渉外・コミュニケーション統括本部  　　事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する対外折衝機能の強化ならびに対外的な発信力強化の観点から、渉外・コミュニケーション統括本部を新設します。  （3）先端技術統括本部  　　先端技術による戦略策定によりプレゼンスの向上と事業モデルを実践するため、先端技術統括本部を新設します。  　　最新の技術トレンドに基づく技術方針の策定と実行により新たな事業を創出するため、先端技術企画本部を新設します。  　　自社アセットを活かしたパートナーとの共創ビジネスの中核を担うプラットフォームを企画／開発するため、先端プラットフォーム開発本部を新設します。  　　先端技術領域の開発戦略策定／推進のため、技術戦略本部を先端研究開発本部に改称します。  （4）コア技術統括本部  　　技術統括本部再編に伴い、技術統括本部をコア技術統括本部に改称します。  　　モビリティを中心にさまざまな領域に拡大するIoT事業の成長に対応するため、IoT技術本部を新設します。  （5）パーソナル事業本部  　　事業本部内の各組織の機能を明確化するため、4つの統括本部を以下11本部に再編します。  　　パーソナル事業戦略本部：パーソナル事業の中長期事業戦略の策定・推進、提携方針策定・折衝など。  　　パーソナル事業管理本部：パーソナル事業の採算管理、グループ会社の採算支援。  　　パーソナルコーポレート本部：パーソナル事業の組織風土改革、組織・人事、人財育成、総務など。  　　パーソナルシステム本部：パーソナル事業に関わるシステムの企画・開発、およびデータ・AI活用推進。  　　カスタマーサービス本部：パーソナル事業に関わるお客さまサポート、ビリングサービスの企画・推進、高度化など。  　　マーケティング本部：パーソナル事業のマーケティング・データ・DX・サービスグロース・料金の戦略立案・推進。  　　サービス・商品本部：パーソナル事業の付加価値領域、商品・プロダクト全般に関わる戦略立案・推進。  　　パートナーグロース本部：パーソナル事業における新たな顧客接点拡大・パートナリングに向けた戦略立案・推進。  　　パーソナル第1営業本部：パーソナル事業における営業戦略の策定、推進、営業支援など。  　　パーソナル第2営業本部／パーソナル第3営業本部：KDDI販売代理店に対する営業活動。  （6）ビジネス事業本部  　　従来の提供価値である「法人のお客さま1社1社の課題解決に向けたソリューション提供」に加え、「より幅広い価値提供と社会の持続的成長への貢献」をするため、ソリューション事業本部からビジネス事業本部に改称します。  　　事業本部名称変更に伴い、ソリューション事業企画本部から事業企画本部に改称します。  　　法人事業のさらなる拡大に向けた各本部の機能明確化のため、DX推進本部からプロダクト本部に改称します。  　　モビリティビジネスの事業拡大・モビリティビジネスを主体とした組織への再編のため、コネクティッドビジネス本部からモビリティビジネス本部に改称します。  ⑥　■方針  KDDIは、「人財ファースト企業への変革」という方針に沿って人財を確保・育成し、社員力の向上を図ることを最重要課題と定めています。  この課題を背景に、2020年に「プロを創り、育てる」をコンセプトにした「KDDI版ジョブ型人事制度」を導入しました。  制度導入により、高い専門性を持つ人財を惹きつけるだけでなく、個の能力、ライフステージに合わせて挑戦できる風土を作り、挑戦を通じた成長の好循環が生まれることを目指しています。  「KDDI版」としている制度の特徴は大きく2つあります。  まず、30の専門領域を定義し、職務やスキルを具体化することで、社員が専門性を深化できる環境を整備しました。  次に、共創と協業を重視し、組織を成功に導く「人間力」が評価されるようにしています。評価に応じて、ダイレクトに報いる報酬体系となっています。  さらに、社員の専門性と人間力の向上をサポートするため、社内教育機関の「KDDI DX University」を始めとしたキャリア形成支援制度を取り揃えております。  ■KDDI DX University  KDDI DX Universityでは、KDDIの事業を担うプロ人財の育成と社員のキャリア実現のために必要なスキルを学ぶプログラムを通年で開講しています。  30の専門領域ごとに定義された約120の「専門スキル」と、KDDIが定義する18のコアスキルやDX・AIの基礎を含む「ポータブルスキル」があり、オンライン・対面・eラーニングの多様な研修スタイルで社員のスキル向上をサポートしています。  自身のスキルやキャリアプランに応じて必要なプログラムに参加することができます。  ・専門領域別研修例  　DX領域研修  　　内容：-DXに特化した人財育成を目的に、ビジネスディベロップメント、コンサルタント＆プロダクトマネージャー、テクノロジスト、データサイエンティスト、エクスペリエンスアーキテクトをDX専門領域と定義し、DXに関する体系的な研修カリキュラムを提供  　　　　　-研修プログラムは現業と並行し1年間受講する一般受講と、短期集中型の注力育成の2コースを設置  　　目的・ビジネス上の利点：ビジネスディベロップメント、データサイエンティストなど、社内外の変革に向けてデータをベースにビジネスデザインを行い、さまざまな関係者を巻き込んだ上で新たな事業開発や社内改革を推進していく能力を持った「DX人財」の充実  　　ビジネス上の定量的な利点：2024年度の総受講人数731人のうち215人がKDDIが定めるDX領域のプロ人財として成長し、最注力領域であるDX領域の成長を支えている |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　サステナビリティ統合レポート2025  　P24「あなたに気付く街 みんなで築く街」に向けた実験開始  ⑦　サテライトグロース戦略  　Core事業＞Data Driven　データを中心とした成長戦略 | | 記載内容抜粋 | ①　■「街に訪れる人」と「街で働く人」へ新たな価値を  　KDDIは本実験を通して、高輪の街に足を踏み入れた瞬間に“スイッチ”が入り気分が上がるような体験を「街に訪れる人」と「街で働く人」へ提供していきます。この体験は、人の流れや街の設備データ、KDDIの持つ興味関心データやJR東日本の持つ鉄道データなどのさまざまなデータを収集・分析する基盤であるデジタルツインプラットフォームをはじめとした、WAKONX SmartCityのアセットを活用することで実現します。  ＜街に訪れる人に提供する「ハイパー・パーソナル体験」＞  街があなたの好みや状況に気付き合わせてくれる「ハイパー・パーソナル体験」を提供します。国内初の取り組みとなる、改札などのゲートを通過した際に一人ひとりの趣味嗜好に合わせタイムリーな情報を教えてくれるアプリ配信や、AIで分析した属性情報や個人の好みに合わせて商品を配 送するロボットなどで、“ おもてなし”します。  ＜街で働く人に提供する「ハイパー・パフォーマンス体験」＞  潜在能力を最大限に引き出し、ともに街を築き上げていく「ハイパー・パフォーマンス体験」を提供します。街の店舗運営者向けには、イベント開催時に混雑状況の事前シミュレーションや、参加者の人数・属性分析、イベント終了後のレポートまで一貫して行うとともに、AIによる改善点の示唆出し機能を備えた、データダッシュボードを提供します。これにより混雑状況に合わせた人流誘導や最適な商品準備が可能となり、店舗の売り上げ向上に寄与します。  ⑦　■Data Driven　データを中心とした成長戦略  KDDIは、データ活用の新しいビジョン「データコラボレーション構想」を本格化させています。  個人情報や機密情報を保護しながら、KDDIグループ間をはじめ、異なる企業間でデータを共有・分析するための仕組みを提供します。  さまざまな業界や分野のデータの共有によるコラボレーションを推進することで、社会や企業に新たな価値を提供していきます。  1.データでつなぐ  提携先企業（A社、B社、C社）とグループ会社（au FG、ctc、J:COM）から得られるデータを、「次世代DMP (TUKUYOMI)」という基盤に集約し、つなぎます。  2.データを巡らせる  集約したデータを、様々なサービスや事業間で活用できる状態にします。  3.データで生み出す  データを活用して、「レコメンド」「検索」「広告」「販促」「アナリティクス」「需要予測」「同意管理」といった具体的な価値を生み出します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2025年3月期決算 | | 公表日 | ①　2025年 5月14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　KDDIホーム＞企業情報＞株主・投資家情報＞IRライブラリ＞決算説明会  　https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/library/presentation/2025/pdf/kddi\_250514\_main\_jULlRH.pdf  　P23,25,28,29,30,31,32,33 | | 記載内容抜粋 | ①　P23：26.3期営業利益のポイント  2026年3月期の営業利益は11,780億円（前年比＋5.3％）を予想。セグメント別では、ビジネスセグメントが2,720億円（＋15.6％）と大幅増益を見込む。  P25：モバイル収入  通信・付加価値一体での価値提供により、モバイル収入は18,501億円（25.3期）からの売上成長を見込む。  P28：Pontaパス  2024年10月開始後、純増＋21万会員で得点利用ユーザー延べ2,500万超に到達。26.3期には＋100万会員増を目指す。  P29：ローソン  創立50周年を迎え、事業利益は643億円（23.2期）→941億円（24.2期）→1,051億円（25.2期）と好調推移。KDDI連携によるPontaパス送客は約3倍に増加。  P30：金融事業  営業利益は337億円（24.3期）→406億円（25.3期）→26.3期予想さらに増加。au PAYカード契約者数は150万人突破（前年比1.3倍）、ゴールド会員も拡大。クロスセルで預かり資産獲得は1.4倍に成長。  P31：ビジネスセグメント  グロース領域売上は6,303億円（24.3期）→7,363億円（25.3期）→26.3期予想さらに増加。売上構成比は49％→53％へ上昇。IoT、データセンター、DX事業など高成長領域に注力し、市場平均成長率約8％を上回る拡大を目指す。  P32：売上成長  通信ベースとグロース領域の合計売上は14,058億円（25.3期）→15,900億円（26.3期予想）。増収要因はIoT＋DCで約500億円増収、デジタル需要取り込みで約900億円増収。高利益率領域が成長を牽引。  P33：IoT/DC  IoT回線は4,197万回線（24.3期）→5,052万回線（25.3期）→5,750万回線（26.3期予想）と順調に拡大し、PC・モビリティ・インフラなど対象領域を拡大中。データセンターは開業からわずか2年で国内No.1の基盤を構築し、累計1,300億円→2,000億円へ拡大予定。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 4月 1日  ②　2025年 9月30日 | | 発信方法 | ①　CEOメッセージ  　KDDI公式HP＞企業情報＞CEOメッセージ  　https://www.kddi.com/corporate/president/  　CEOメッセージ  ②　サステナビリティ統合レポート2025  　KDDIホーム＞企業情報＞株主・投資家情報＞IRライブラリ＞サステナビリティ統合レポート  　https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/ir-library/sustainability-integrated-report/pdf/kddi\_sir2025\_j\_pcPVR2.pdf  　P8~P13 CEOメッセージ | | 発信内容 | ①　「夢中に挑戦できる会社」へ  私たちは、KDDIグループの「ありたい未来社会」を実現するため「KDDI VISION 2030」を掲げています。それは、「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくることです。  「つなぐチカラを進化させる」は、私たちにとって重要なテーマです。  通信や多様なサービスの提供を通じて、人々の「命」、「暮らし」、そして「心」を温かく結びつけていきたいと考えています。この「つなぐチカラ」の進化は、私たちが掲げる使命の中心です。  今や、通信とAIは日常のあらゆるシーンに溶け込み、新たな価値が生まれる時代が訪れています。  AIやデジタルデータを駆使し、「つなぐチカラ」を新たな次元へと引き上げることで、すべての事業に新しいデジタルの流れを取り入れ、お客さまやパートナーの皆さまに新しい価値を提案し続けていくことができるはずです。  私は社長就任にあたり、目指すべき姿として「夢中に挑戦できる会社」を掲げました。  KDDIには、国際通信の黎明期から培ってきた開拓の歴史、国内市場の大手企業への挑戦を通じて、お客さまに寄り添い、期待を超える感動を届けるために挑み続けてきたチャレンジ精神があります。  その上で、社内での「挑戦」はもちろんのこと、日本の未来のために、「夢中に挑戦」する人をどんどん応援していきたい。  この想いをもとに、私は未来に向けて3つの展望を描いています。  「未来をつくる仲間とつながる」  社内外の多くの仲間と個性を活かして、  共に夢中になれるパートナーと一緒に、未来をつくることに挑戦します  「つなぐチカラを世界に広める」  本格的なグローバルでの戦いはまだまだこれから、  パートナーと共に、日本国内で成功したモデルを海外に広げる取り組みに、いま一度挑戦します  「お客さまの今とこれからにつながる」  「ライフ＝生活」を支える会社から、「ライフ＝人生」を支える会社へ、  お客さまにとっての「いい未来」を共につくっていくことに挑戦します  これら3つの挑戦を通じて、全社員の夢中の力を原動力に、多様なパートナーと共に未来を切り拓いていきたいと考えています。  私たちには社員一人ひとりが普遍的な価値観として持つ「KDDIフィロソフィ」があります。  KDDIには創業当時からチャレンジ精神を大切にする文化があり、このチャレンジを称え合う風土をさらに育んでいきたいと考えています。「高い志を抱き、具体的な目標を立てる。絶対に達成するという強烈な願望を持ち、成功するまであきらめずにやり抜く。そして、達成した喜びを分かち合う」、この一連のサイクルが私たちの「仕事の流儀」です。  フィロソフィをはじめ、KDDIが持つ価値観や文化、社風は未来に向けて継承していく。  そして、「AI」を中心に新しいデジタルの潮流を先取りし、変化を楽しみ、チャレンジして変革する。  全社員が夢中になって「つなぐチカラ」の進化に全力投球していきたいと考えています。  継承と変革、アップグレードを重ねるKDDIにぜひご期待ください。  ②　■KDDIの理念・使命  ・KDDIのサステナビリティ経営  　KDDIは2022年にスマートドローン事業を開始し、地域貢献から事業化へと転換、自治体や企業との提携やドローンアカデミー展開を進め、2025年3月期に黒字化を達成。社会価値を生むだけでなく、事業としてスケールさせ持続可能な構造を築くことが、KDDIのサステナビリティ経営の本質である。  ・「継承と変革」にかける思い  　KDDIには「お客さま第一」という企業文化と、幾多の危機を乗り越えてきた卓越したチームワークによる底力という二つの強みがある。これらを継承しつつ、急速に変化する社会やテクノロジーに対応するため、柔軟な変革と社員の多様性を活かした挑戦を重視している。  ■夢中で挑戦できる会社  ・「3つの挑戦」に込めた思い  　「夢中に挑戦できる会社」という目指す姿には、社員一人ひとりが個性や強みを活かし、夢中で挑戦することがKDDIの原動力になるという想いが込められている。互いの違いを認め合い、挑戦を称え合う文化を築くことで、個の力を最大限に引き出し、組織全体の成長につなげることを重視している。  ・「未来をつくる仲間とつながる。」  　KDDIはブランドメッセージ“Tomorrow, Together”のもと、パートナーとの共創を重視し、自前主義にとらわれず挑戦する姿勢を大切にしている。今後は価値を生み出すだけでなく、それをスケールさせる仕組みを設計し、持続的な成長を目指す。  ・「つなぐチカラを世界に広める。」  　KDDIがサステナブルな企業であり続けるためには、次世代に確かな事業基盤を残すことが不可欠であり、そのために「つなぐチカラを世界に広める」という挑戦を掲げている。日本発の社会課題解決型ソリューションを世界に展開し、スタートアップとの連携や投資を通じてグローバルで持続的な成長を目指している。  ・「お客さまの今とこれからにつながる。」  　KDDIは「お客さまの今とこれからにつながる」という挑戦のもと、通信事業を核に地域密着型の企業と連携し、現在だけでなく未来の生活や人生に寄り添う価値提供を目指している。通信と他のサービスを融合させ、長期的な関係を築くことでLTV向上と新たな価値創出を実現する。  ■中期経営戦略最終年度にあたり  2025年3月期は増収増益を達成し、通信ARPUの伸長に加え、DX・金融・エネルギー分野で二桁成長を記録するなど、中期経営戦略の集大成に向けて順調に進捗している。現戦略の完遂とEPS1.5倍の必達を掲げるとともに、新料金体系「auバリューリンクプラン」などを通じて成長と還元の好循環を実現し、次世代への投資につなげる。  ■「KDDI VISION 2030」実現に向けた取り組み  KDDI VISION 2030では「“つなぐチカラ”を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる」を掲げ、その実現に向けて「通信基盤の進化」と「デジタルデータ×AIによる新たな価値創出」を両輪としている。通信の信頼性を守りつつ、データとAIを活用した高度でパーソナライズされたサービスを提供し、成長と還元の好循環を生み出す。  ・未来への取り組み  KDDIはVISION 2030の実現に向け、株主やお客さま、地域社会、パートナーとの共創による持続的成長を目指し、通信品質を支える現場力を基盤に「成長と還元の好循環」を推進している。さらに、未来人財の育成や高輪を実験場としたデジタルツイン・AI活用によるまちづくりを通じて、日本の社会課題解決と次世代への価値創造に取り組む。  ■最後に  2025年は通信自由化40年、KDDI発足25周年の節目であり、通信の進化と「つなぐチカラ」のさらなる高度化を目指している。失敗を恐れず挑戦し、準備万端・先手必勝の姿勢で全社員の力を結集し、未来を着実に形にしていく。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 7月頃　～　2025年 11月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施している。本申請の際に「DX推進指標」の自己診断フォーマットを添付する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 2月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | KDDI VISION2030として、「『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会を作る」をメッセージに掲げ、豊かなコミュニケーション社会の実現に向けて様々な事業に取り組んでいます。これらを進める上で課題となるのが情報セキュリティです。当社は、重要なライフラインを担う事業者の責任として、いつでも安定した通信サービスを提供するため、情報セキュリティを極めて重要な課題として位置付けています。  スマートフォンの普及やビッグデータ・AI技術の発展、企業のDX化の進展により、さまざまな情報を活用した新たなサービスが創出されていますが、これに対する情報セキュリティやプライバシーに関わるリスクも複雑化・多様化しています。また、ハッカー組織によるサイバー攻撃やサイバー犯罪などの活動も活発化し、その手法も日々高度化しています。  このような状況を踏まえ、当社では、不正アクセスや改ざん、標的型攻撃などのサイバー攻撃の脅威から電気通信設備を守るため、セキュリティエンジニアが24時間365日の体制で監視を実施するとともに、サイバー攻撃の分析や監視業務をAIで自動化する技術開発を進めています。また、国内外のCSIRTなどの関連組織と連携し、脆弱性情報や攻撃動向などを収集・分析するなど、セキュリティ対策の更なる強化に日々努めています。  当社は、複雑化・高度化する新たな脅威への対応を進化させ続けることで、皆さまに安心してご利用いただけるサービスを提供していきます。本サイトでは、こうした当社におけるセキュリティに対する取り組みを紹介していますので、是非、ご一読いただけると幸いです。  ポリシー  KDDIは、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、情報セキュリティの確保とデータプライバシー保護を実現するため、「セキュリティポリシー」、並びに、「プライバシーポリシー」を定め、遵守しております。重要なライフラインを担う通信事業者として、お客さまおよび関係者の信頼を得るよう努めています。  情報セキュリティ管理体制  情報資産に関わるKDDIグループ全体での統一的な情報セキュリティの確保を目的に、代表取締役社長を委員長とした「リスクマネジメント委員会」配下に「情報セキュリティ部会」を設置し、経営層および営業・技術・コーポレートの各部門長を構成員とする全社的な組織体制で運用しています。この体制により、情報セキュリティの管理状況を的確に把握するとともに、情報セキュリティ強化のための各種施策をKDDIグループ全体に迅速に展開できる体制を整備しています。  なお、リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメントを統括する組織として、情報セキュリティ部会を含む全7部会を設置しています。経営上の重要リスクを一元的に集約し、リスク分析に従った必要な対策を迅速に実施できる体制を整えています。  取り組み  KDDIは、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただくために、様々な情報セキュリティへの取り組みを実施しております。  安心・安全なサービス提供のために、サイバー攻撃、個人情報漏洩、サービス不正利用に向けた対策に取り組んでおります。  お客さまがサイバー犯罪などの被害に遭わないために、お客さまに向けたセキュリティ対策をご紹介します。  KDDIグループの情報セキュリティに関する活動をステークホルダーの皆様へご紹介し、事業への信頼性を高めていただくことを目的にサイバーセキュリティアニュアルレポートを発刊しております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。